

データ集 2020

環境		1
安全・品質		24
知的財産		31
働きがい・多様性		32

環境

基本的な考え方

カネカグループは、「ESG 憲章」に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。

この地球環境の保護に係る重要事項は、地球環境部会で議論され、ESG 委員会で決定されますが、経営会議、工場経営会議などでも課題を共有し、議論を深めています。中期経営計画においても ESG 経営の一層の充実に向けて、重要事項の取り組み強化に努めます。

環境マネジメント

地球環境と豊かな暮らしに貢献するソリューションの提供を促進するとともに、事業活動の基盤領域において、環境負荷低減および適正な情報開示に努めることで、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

また持続可能な社会の実現に向け、大気汚染防止法、水質汚濁防止法など環境にかかわる法令・協定値を遵守するとともに、内部監査や ESG 安全・品質査察などで遵守状況を確認し、環境負荷・リスク低減の管理を行っています。

環境マネジメントシステム

■ ISO140001 認証取得状況

事業所・グループ会社	登録証番号
高砂工業所	JCQA-E-0105
大阪工場	JCQA-E-0053
滋賀工場	YKA4004950
鹿島工場	JCQA-E-0054
(株) ヴィーネックス	JSAE1511
(株) 大阪合成有機化学研究所	JCQA-E-0343
カネカソーラーテック (株)	JQA-EM6704
関東スチレン (株)	JEN-2024,0
サンビック (株)	JMAQA-E841
昭和化成工業 (株) 羽生本社・工場	E0062
セメダイン (株) 茨城事業所、三重事業所	JCQA-E-0366
セメダイン (株) 衣浦工場	497791UM15

龍田化学（株）古河工場	3571208
栃木カネカ（株）	YKA0958035
カネカベルギー N.V.	97 EMS 002g
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	ER0523
カネカイノベティフファイバース Sdn. Bhd.	ER0523
カネカエペラン Sdn. Bhd.	ER0523
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	ER0523
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	ER0916

■ エコアクション 2 1 認証取得状況

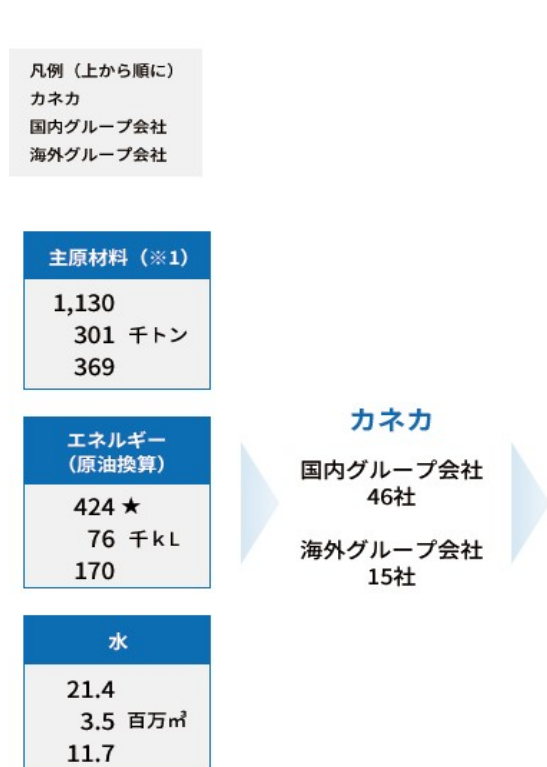
グループ会社名	認証・登録番号
OLED 青森（株）	0010329
カネカ関東スチロール（株）	0004259
（株）カネカサンスパイス	0003556
カネカ中部スチロール（株）	0006600
カネカ東北スチロール（株）	0010773
カネカ西日本スチロール（株） 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場	0003949
（株）カネカフード	0003491
カネカフォームプラスチックス（株） 真岡工場	0003247
カネカ北海道スチロール（株）	0001805
（株）カネカメディックス	0001893
九州カネライト（株）	0001637
高知スチロール（株）	0011039
太陽油脂（株）	0003575
（株）東京カネカフード	0003473
長島食品（株）	0003093
北海道カネライト（株）	0001905

マテリアルバランス

カネカグループは、当社と国内外グループ会社を対象に、エネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を集計し活動量を把握して、環境負荷の低減に努めています。

2019 年度は、INPUT の主原材料が前年度より 59 千トン減少しました。OUTPUT では、製品が 68 千トン（3.3%）、GHG が 109 千トン CO₂e（6.9%）、SO_x22.8 トン（20.7%）、NO_x37.5 トン（4.0%）の減少となったものの、最終埋立処分量については、一部の海外グループ会社における生産量アップと生産品構成差の影響により494トン（8.9%）の増加となりました。

INPUT（エネルギー・資源の投入）



- ※1 主原材料：トン数で表した主原材料の量
 ※2 製品：トン数で表した製品の量
 ※3 GHG：温室効果ガス排出量
 ※4 COD：化学的酸素要求量
 ※5 SS：浮遊物質

OUTPUT（各種物質の排出・製品化）



気候変動にかかる指標データについて、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報に★マークを付けています。

■エネルギー使用量と温室効果ガス（GHG 排出量）の算定方法

指標	算定方法
エネルギー使用量（原油換算）	省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づいて算定しています。バウンダリーは省エネ法および一般社団法人日本化学工業協会の低炭素社会実行計画のバウンダリーに統一し、工場部門以外の施設も含みます。
GHG 排出量	温室効果ガス（GHG）排出量は、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づいて算定しており、エネルギー起源 CO ₂ 排出量、非エネルギー起源 CO ₂ 排出量、メタンと一酸化二窒素の CO ₂ 換算排出量の合計値です。電力の排出係数は、基礎排出係数を用いて算出しています。バウンダリーはエネルギー使用量と同じです。

環境会計

環境保全コスト（投資額、費用額）および環境保全効果（物量単位）と環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）について、カネカ全工場と国内グループ会社 30 社（生産会社）を対象に算出しています。

■ 環境保全コスト（投資額・費用額）

（単位：百万円）

分類	主な取り組み内容	2017 年度		2018 年度		2019 年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,177	5,036	901	5,460	1,314	5,647
①公害防止コスト	大気、水質の 公害防止対策	1,130	3,236	899	3,476	1,293	3,550
②地球環境保全 コスト	温暖化防止（省エネ） 対策など	-	-	-	-	-	-
③資源循環コスト	廃棄物の処理、 リサイクル、減量化	47	1,800	2	1,984	20	2,096
上・下流コスト	製品等のリサイクル ・回収・処理	0	8	0	6	0	8
管理活動コスト	社員への環境教育、 環境負荷の監視・測定など	10	412	1	444	7	463
研究開発コスト	環境保全に資する 製品の研究・開発など	-	7,203	-	7,477	-	9,364
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、 環境情報公開など	2	82	0	78	0	113
環境損傷コスト	環境保全の賦課金 （SOx 賦課金）	0	10	0	10	0	9
合計		1,188	12,752	902	13,475	1,321	15,604

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン 2005 年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて集計。

（注）地球環境保全コスト投資額および費用額、研究開発コスト投資額は、集計対象に含めていません。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全効果（物量単位）

分類	内容	項目	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量	SOx	トン	102.4	109.5	86.7
		NOx	トン	919.5	867.6	832.2
		COD	トン	264.1	248.7	234.7
		PRTR 排出量	トン	168.5	183.6	186.3
地球環境	温室効果ガス排出量	GHG	千トン CO ₂ e	1,279.9	1,264.0	1,185.5
	エネルギー使用量	原油換算	千 kL	509.0	516.0	500.0
資源循環	最終埋立処分量	埋立量	トン	806.9	877.2	760.8
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	44,900.0	51,002.0	47,383.3

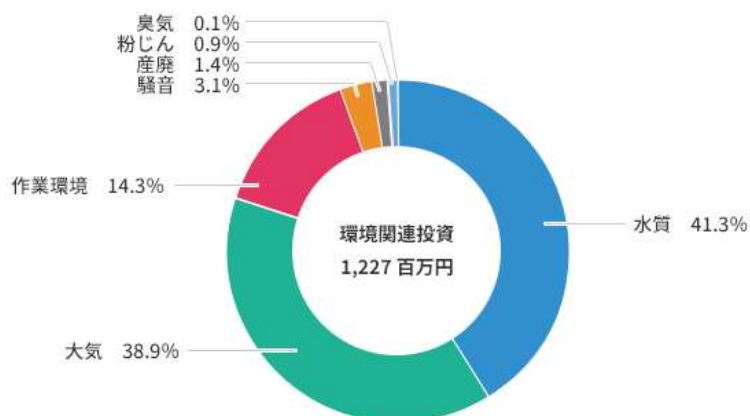
■ 環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

（単位：百万円）

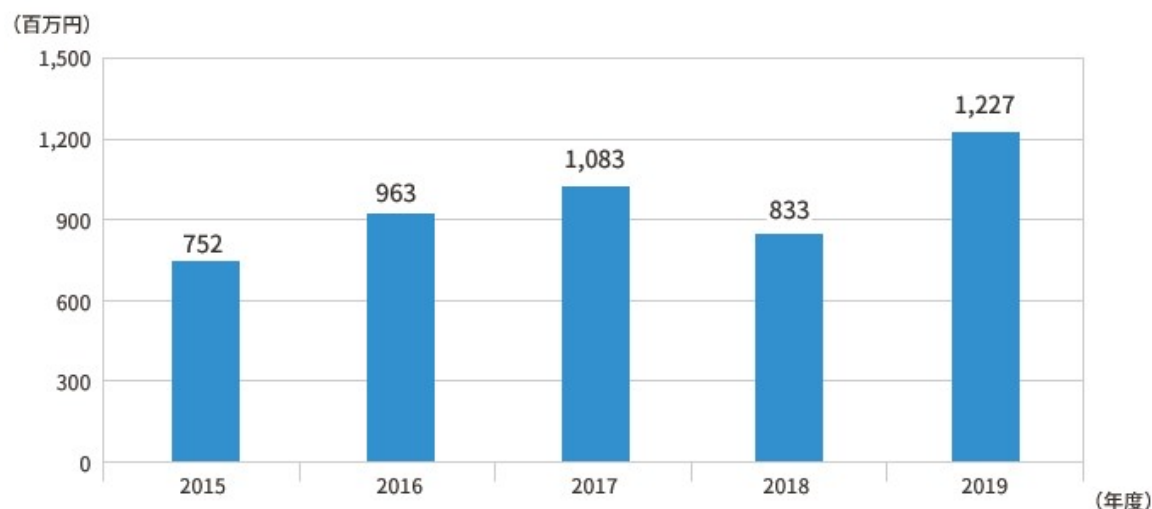
内 容	2017 年度	2018 年度	2019 年度
リサイクルなどにより得られた収入額	258	213	131
省資源・原単位向上による費用の削減	4	△34	8
リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減	327	450	253
省エネルギーなどによる費用の削減	177	247	227
合計	766	876	619

環境関連投資の実績・推移（カネカ）

■ 2019 年度 環境関連投資の内訳

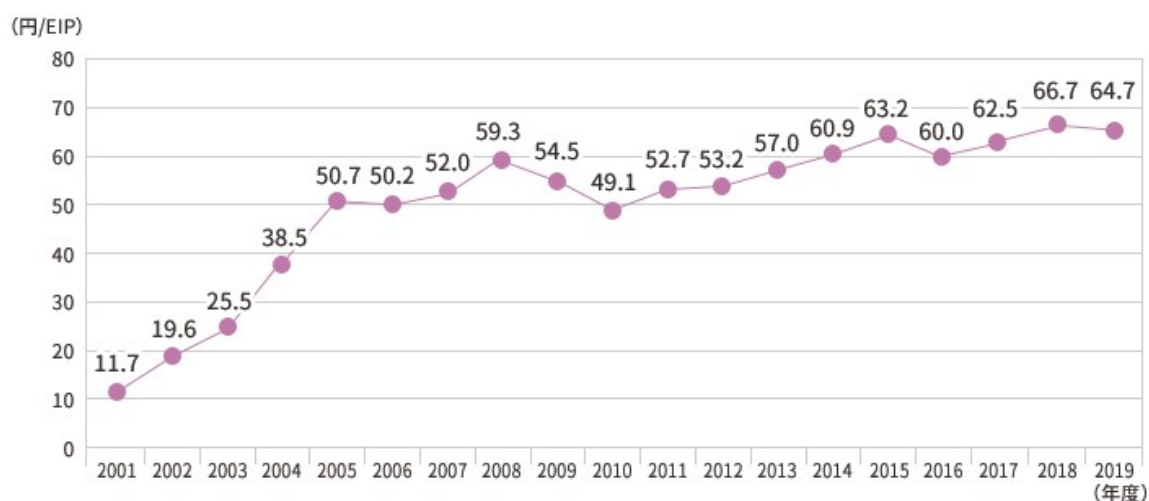


■ 環境関連投資額推移



環境効率 (カネカ)

■ 環境効率

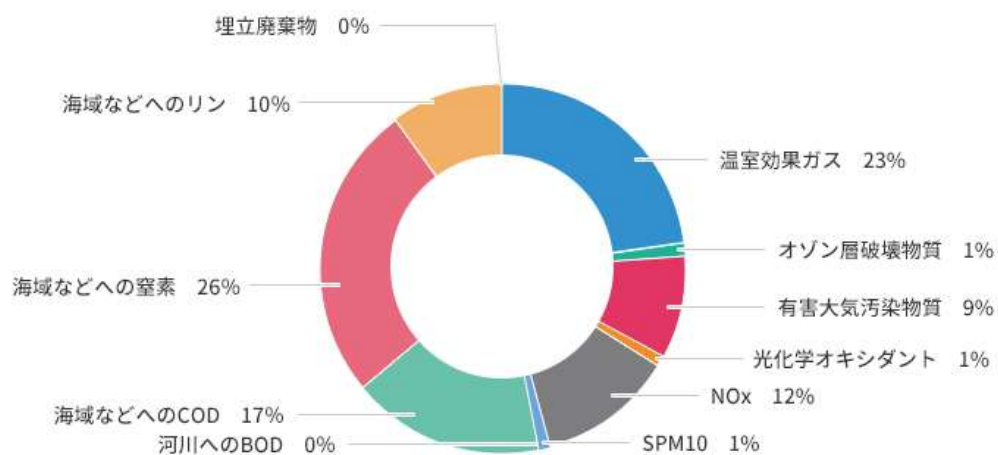


生産活動に伴って発生する環境負荷を JEPIX（※1）の手法で統合した環境影響ポイント（EIP）を用いて算出した環境効率（※2）を指標として評価しています。

※1 JEPIX（環境政策優先度指数日本版）：日本の環境政策などが目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率（目標までの距離）から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント（EIP）」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」は JEPIX プロジェクトが算出しています。（<http://www.jepix.org/>）

※2 環境効率：持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、カネカでは売上高（円） / 総環境負荷量（EIP）で算出しています。

■ 総環境負荷量（EIP）の内訳



年度	売上高（百万円）	環境負荷量（億 EIP）	環境効率（円/EIP）
2017	293,016	46.9	62.5
2018	304,951	45.7	66.7
2019	292,084	45.1	64.7

CHECK&ACT

環境に配慮した経営のもと、環境に関わる法令や自治体との協定値を遵守するとともに、ISO14001 内部監査や ESG 安全・品質査察などで遵守状況を確認し、今後も環境リスクの低減のための管理活動を行います。

また温室効果ガスについては、継続的に省エネを推進することで、環境負荷低減、環境効率のさらなる向上に努めます。

気候変動への取り組み

カネカグループでは、地球温暖化防止への対策として、当社独自の環境設備投資促進制度を活用するなど、省エネルギー活動・二酸化炭素（CO₂）排出原単位低減活動に取り組み、推進しています。

製品のライフサイクルについては、CO₂ 排出量を比較製品との対比で定量的に評価して、CO₂ 排出削減貢献量を算定する cLCA（carbon-Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 3）の算定にも取り組んでいます。

また、気候変動にかかる指標データについて、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報に★マークを付けています。今後は、保証対象を順次拡大していきます。

省エネルギー活動

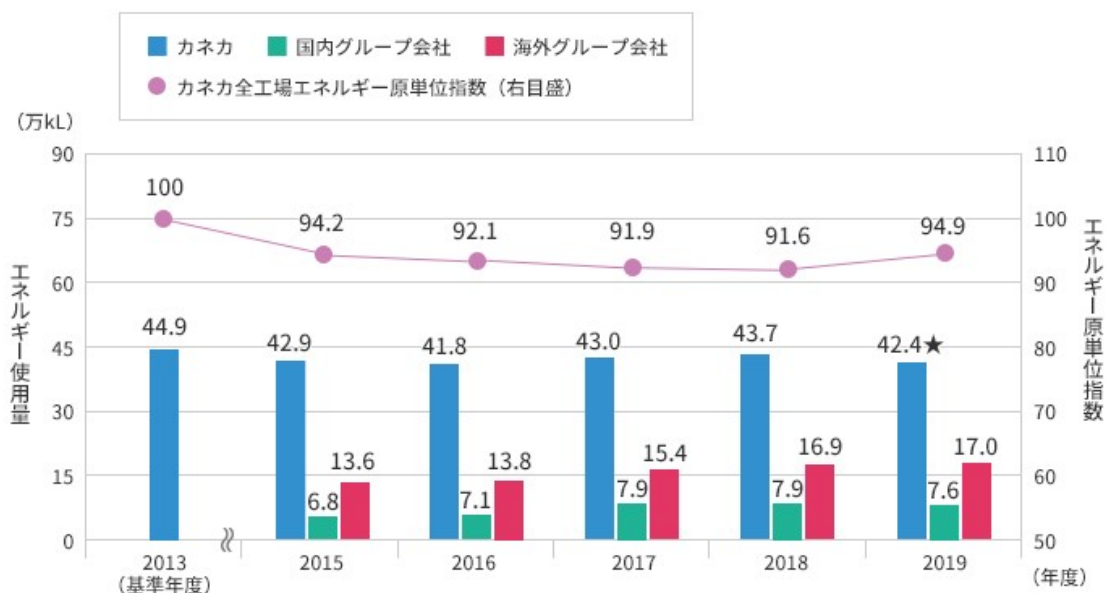
エネルギー原単位指数（※1）を管理指標として省エネルギー活動に取り組んでいます。

2019 年度のエネルギー原単位指数は、カネカ全工場で 94.9 と前年度比 3.6%増加となりました。生産量減少の影響が大きく、エネルギー使用効率が悪化したためです。また 5 年間平均変化率が 0.2%増加となり、目標（年平均 1%低減）は未達成でした。

エネルギー使用量は、カネカで 42.4 万キロリットルと前年度比 3.0%減少しました。主な要因は、生産量の減少によるものです。

※1 エネルギー原単位指数：エネルギー原単位は、製造に用いたエネルギー使用量に対して活動量（カネカ全工場の生産量）で除して求めた数値で、2013 年度のエネルギー原単位を 100 として指数化したものがエネルギー原単位指数です。

■エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数



CO₂排出原単位低減活動

生産活動に伴い、排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数（※2）を管理指標の一つとして、CO₂排出原単位低減活動に取り組んでいます。

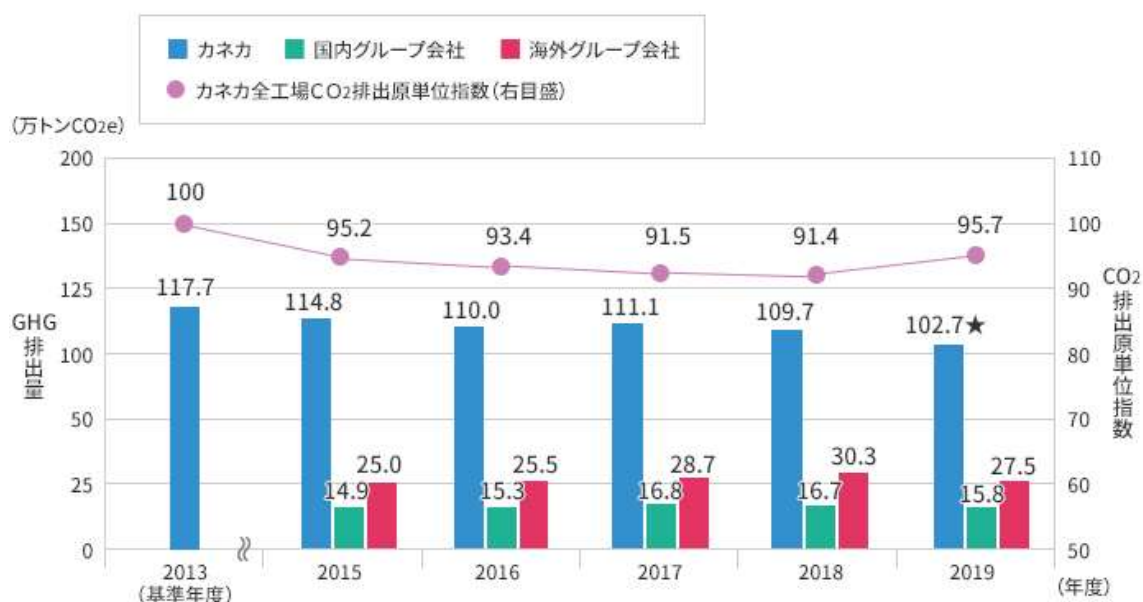
2019年度のエネルギー起源CO₂排出原単位指数は、カネカ全工場で95.7となり、2020年度目標93.2には未達成となりました。

温室効果ガス（GHG）排出量は、カネカで102.7万トンCO₂eとなり、生産量減少および電力のCO₂排出係数低下、省エネルギー活動の成果により、前年度から6.3%減少しました。

今後もイノベーションによる生産工程の合理化などを推進し、GHG排出量の低減に努めます。

※2 CO₂排出原単位指数：生産活動に伴い排出したエネルギー起源 CO₂量は、排出係数を固定使用（カネカ独自）して算定し、活動量で除して求めた数値が CO₂排出原単位です。2013 年度の CO₂排出原単位を 100 として指数化したものが CO₂排出原単位指数です。2020 年度の目標を 93.2 に設定しています。

■ GHG 排出量・エネルギー起源 CO₂排出原単位指数



サプライチェーンでの事業活動に伴う GHG 排出量

サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 3）を算定しています。カネカのスコープ別排出量およびスコープ 3 の内、算定が完了したカテゴリを下表にまとめました。

■スコープ別 GHG 排出量（カネカの 2019 年度実績）

スコープ		GHG 排出量 [千トン CO ₂ e/年] (前年度比)
スコープ 1	直接排出 (※3)	769.6 (+0.3%) ★
スコープ 2	エネルギー起源の間接排出 (※4)	257.5 (△21.8%) ★
スコープ 3	その他の間接排出 (上流・下流) (※3)	2,580.1 (+24.0%)
GHG 排出量計		3,607.2 (+13.5%)

※3 非エネルギー起源 CO₂ およびメタンと一酸化二窒素の CO₂ 換算値を含みます。

※4 電力の排出係数は、各電力会社の基礎排出係数を用いて算定しました。ロケーション基準の算定値は 322.4 (△15.9%) でした。

■スコープ 3 排出量（カネカの 2019 年度実績）

カテゴリ		GHG 排出量 [千トン CO ₂ e/年]
1	購入した製品・サービス	1,911.7 (※5) ★
2	資本財	62.4
3	スコープ 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動	145.6 ★
4	上流の輸送・流通	21.9
5	事業から発生する廃棄物	3.3
6	出張	10.1
7	社員の通勤	1.1
8	上流のリース資産	0.0
9	下流の輸送・流通	－ (※6)
10	販売した製品の加工	－ (※6)
13	下流のリース資産	0.0
14	フランチャイズ	－ (※7)
15	投資	423.9
スコープ 3 計		2,580.1

(注) 合計は、カテゴリごとの四捨五入の関係で合致しません。

カテゴリ 11「販売した製品の使用」とカテゴリ 12「販売した製品の廃棄」は、算定方法を検討中で次年度より報告します。

※5 算定方法の見直しにより、従来法による算定値から 441 千トン CO₂e 増加しました。

※6 中間製品の割合が高く合理的方法で算定困難なため対象外です。

※7 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

■スコープ3 算定方法

カテゴリ	算定方法・説明
1	年度の購買実績を活動量とし、LCI データベース IDEA ver.2.3（国立研究開発法人 産業技術総合研究所、一般社団法人サステナブル経営推進機構）記載の排出係数を用いて算定した。カバー率は主原料重量ベースで 100%。
2	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.0）」記載の排出係数を用いて、資本形成部門別の投資額を各々乗じて算定した。カバー率は 100%。
3	電力、蒸気、燃料の各使用量に環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.0）」と国立研究開発法人 産業技術総合研究所および一般社団法人 サステナブル経営推進機構が公表した「IDEA データベース v.2.3（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」に記載の排出係数を乗じて算定した。算定対象組織のカバー率は 100%。
4	省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定した。省エネ法に従い 2006 年度実績から毎年度算定している。カバー率は 100%。
5	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.0）」記載の排出係数を用いて、工場から発生した種類別の廃棄物量を各々乗じて算定した。カバー率は 100%。
6	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.0）」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用および宿泊数を各々乗じて算定した。カバー率は 100%。
7	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.0）」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用を各々乗じて算定した。カバー率は 100%。
8	原則会社方針としてリースはしないが、止むを得ず実施の場合はスコープ 1・2 に含む。カバー率は 100%。
9	中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流側物流を正確に把握することが困難であり、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
10	中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流の製品加工を正確に把握することが困難であり、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
13	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.3）」に従い、貸与資産の活動量に温対法で定められた係数を乗じて算定した。グループ会社への貸与資産に係る排出量は、各々の会社のスコープ 1・2 に含まれるため、カテゴリ 15 に含む。
14	株式会社カネカはフランチャイズ店舗を保有していないため、このカテゴリを対象外と判断した。
15	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver2.3）」に従い、グループ会社の排出量を温対法で定められた方法で算定し、持ち分比率を乗じて排出量とした。グループ会社を除く投資は、利益を得るための投資ではないため対象範囲から除外した。

省エネルギー設備投資の促進

■ 環境設備投資促進制度実績

年度	投資額	件数	CO ₂ 削減量
2015	2 億円	22 件	1,435 トン CO ₂ /年
2016	2 億円	23 件	1,688 トン CO ₂ /年
2017	2 億円	15 件	1,654 トン CO ₂ /年
2018	2 億円	24 件	1,748 トン CO ₂ /年
2019	2 億円	29 件	1,227 トン CO ₂ /年

物流部門の省エネルギーの取り組み

■ 物流による CO₂排出量・エネルギー原単位指数（※8）



※8 物流によるエネルギー原単位指数：省エネ法荷主に係る CO₂排出量の算定方法により、2006 年度のエネルギー原単位を 100 として数値指数化したものがエネルギー原単位指数です。

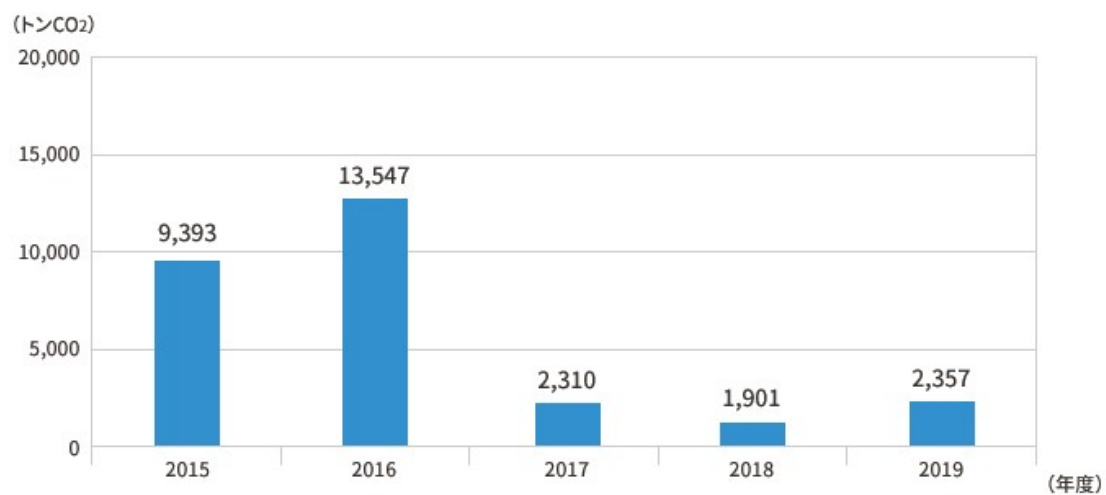
「フロン排出抑制法」への対応

国が定める「フロン排出抑制法」を遵守し、老朽化機器の更新と機器の管理強化を進めています。2019 年度フロン類算定漏えい量は、カネカ全工場で 2,357 トン CO₂ となり、前年度比 456 トン CO₂ 増加しました。国内グループ会社では、フロン類算定漏えい 1,000 トン CO₂ を超える漏えいはありませんでした。

2020 年度末までに、フロン類の算定漏えい量を 1,000 トン CO₂ 未満とするべく、老朽化機器の計画的な更新を進め、地球温暖化係数（※9）の低い機器の選定やノンフロン化の推進を行い、機器点検の徹底によるフロン類漏えいの早期発見と対策により、フロン類の漏えいを削減していきます。なお、特定フロンである CFC を使用した機器については、2025 年までにすべての機器を更新するための計画を策定しました。

※9 地球温暖化係数（Global Warming Potential）：二酸化炭素を基準にして、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化させる性質を持っているかを表した数字のことです。

■ カネカのフロン算出漏えい量

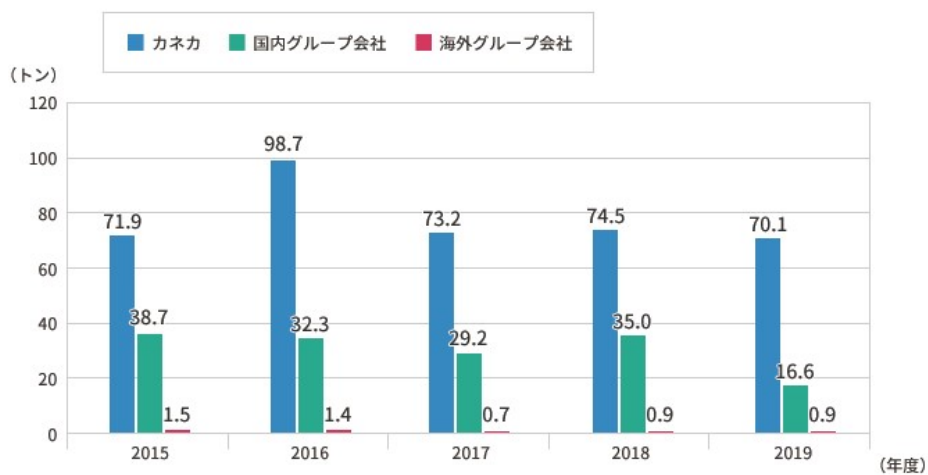


汚染防止と化学物質管理

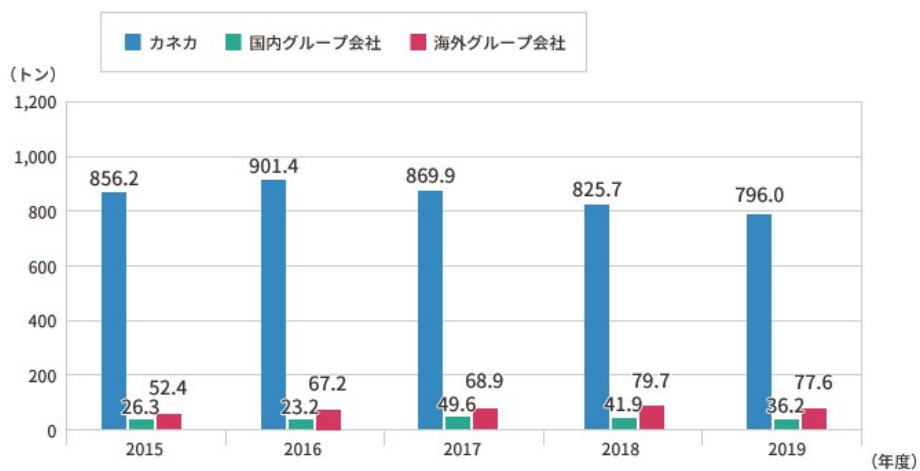
カネカグループでは、大気・水質の汚染防止、人や環境に有害な化学物質の適正な管理と排出量の削減に取り組んでいます。

大気汚染防止と水質汚濁防止

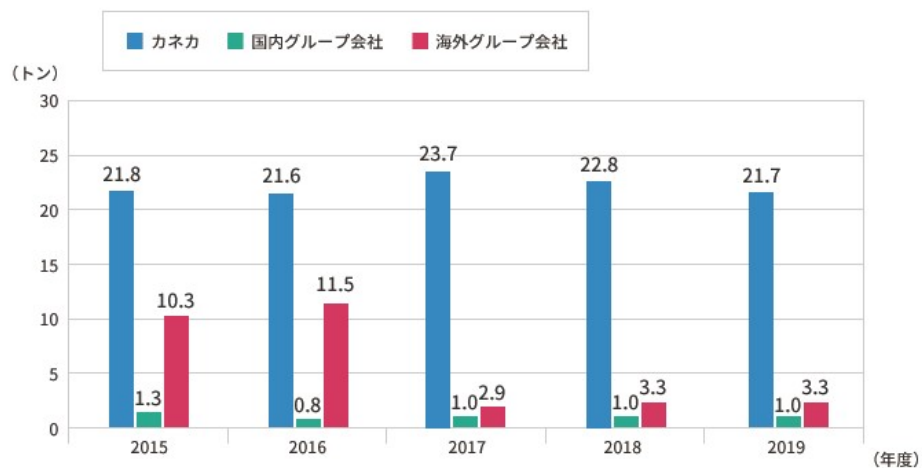
■ SOx 排出量



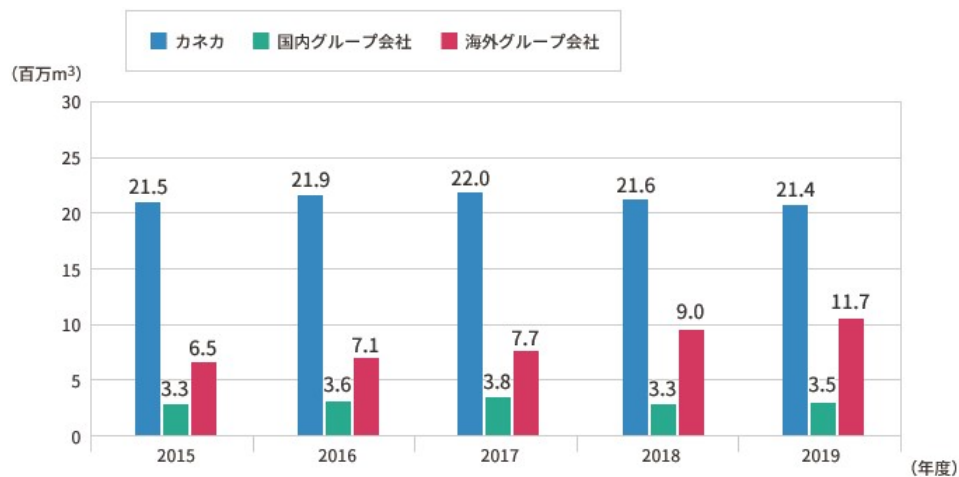
■ NOx 排出量



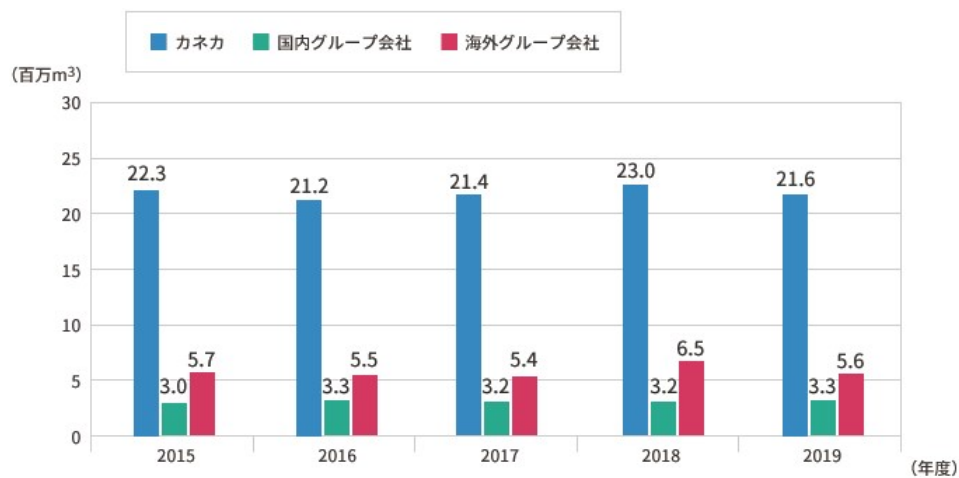
■ばいじん排出量



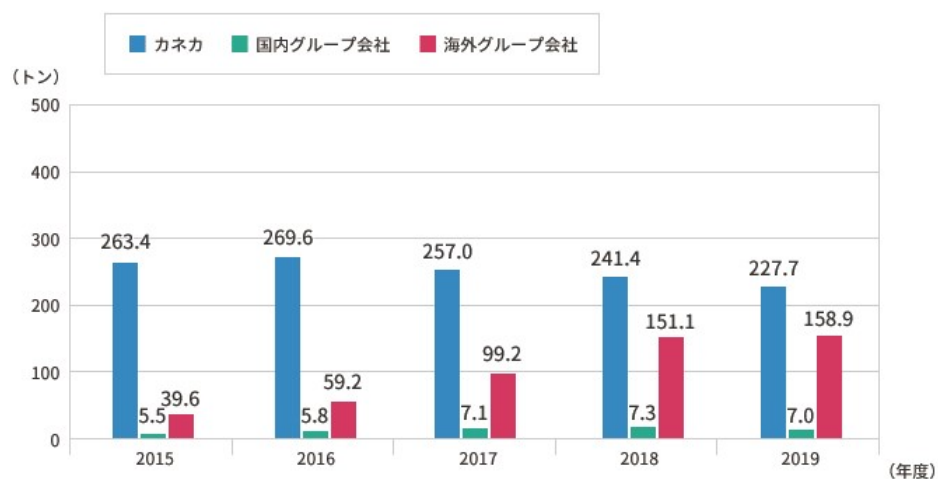
■水使用量 (※1)



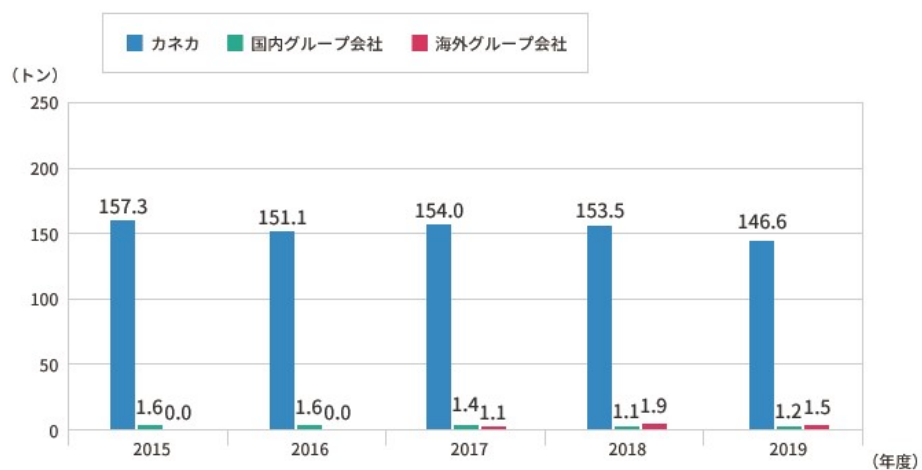
■排水量 (※1)



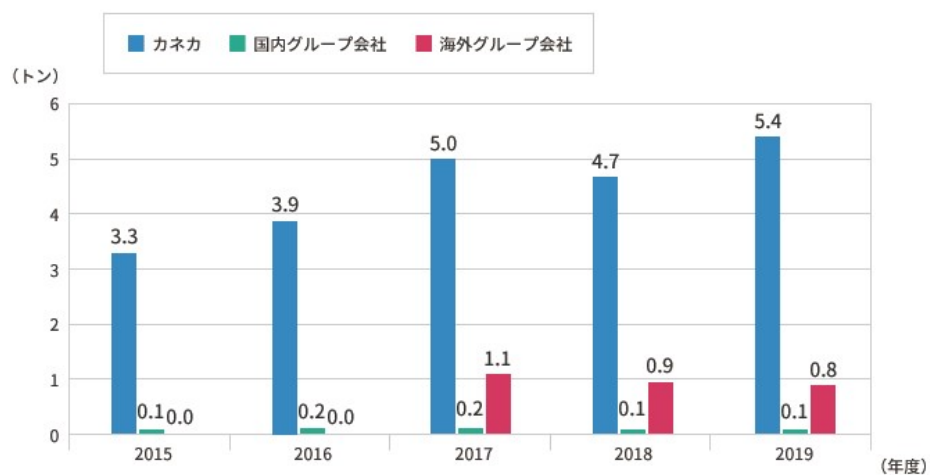
■排水中の COD（化学的酸素要求量）（※1）



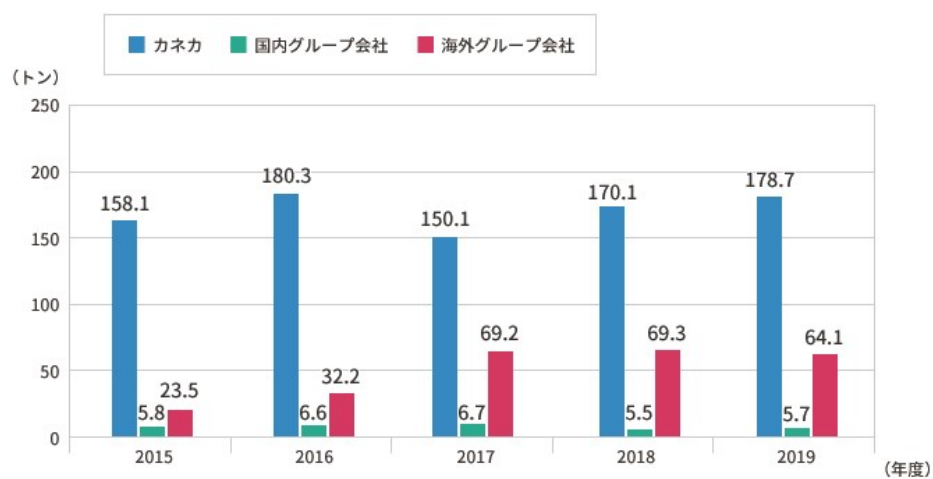
■排水中の窒素量（※1）



■排水中のリン量（※1）



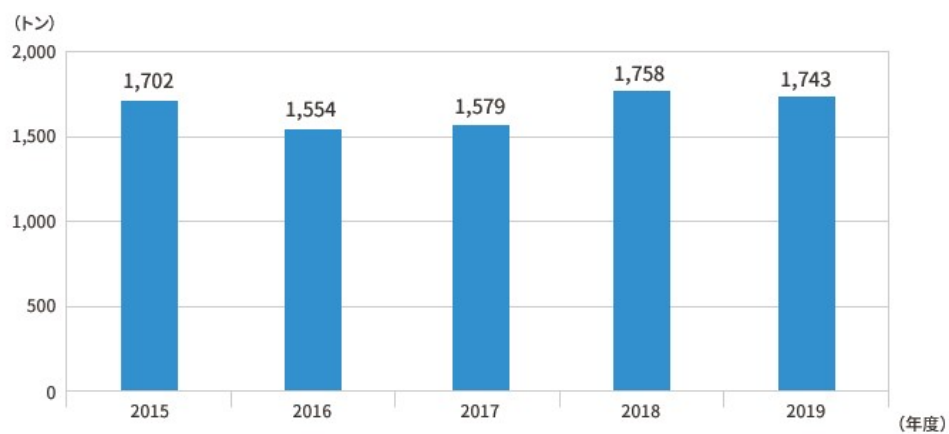
■排水中のSS量（※1）



※1 2015 年度より工場部門以外の非製造施設も含まれます。

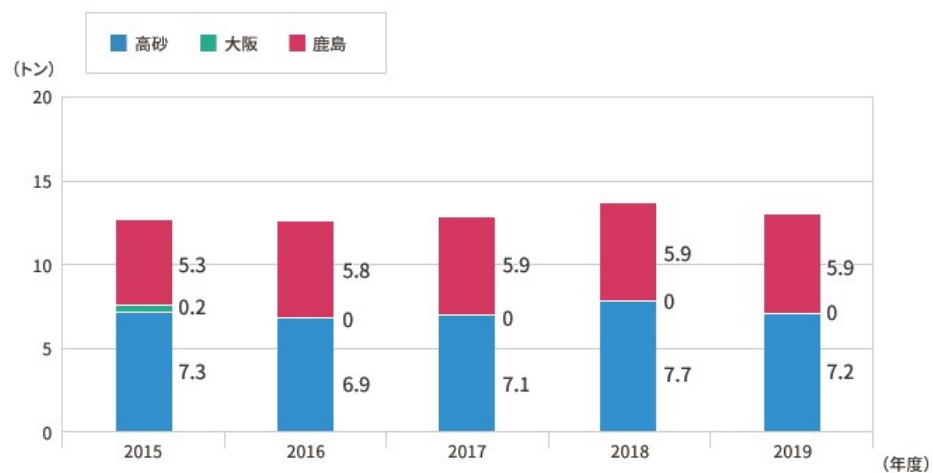
VOC（揮発性有機化合物）排出削減

■VOC排出量（カナカ全工場）

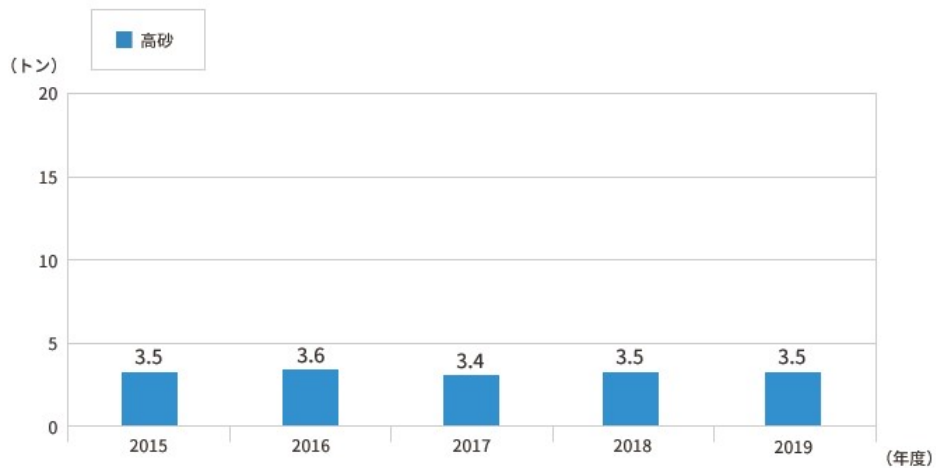


有害大気汚染物質（カネカ工場別 6 物質のデータ）

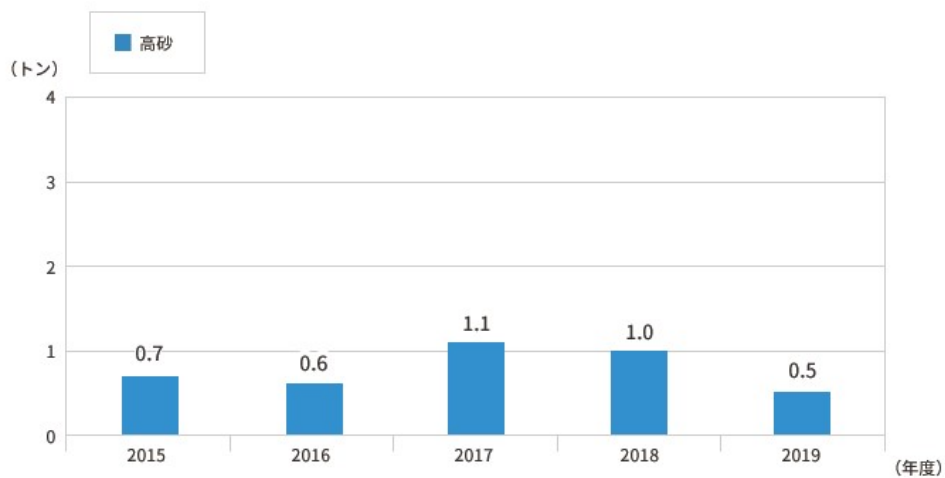
■クロロエチレン排出量



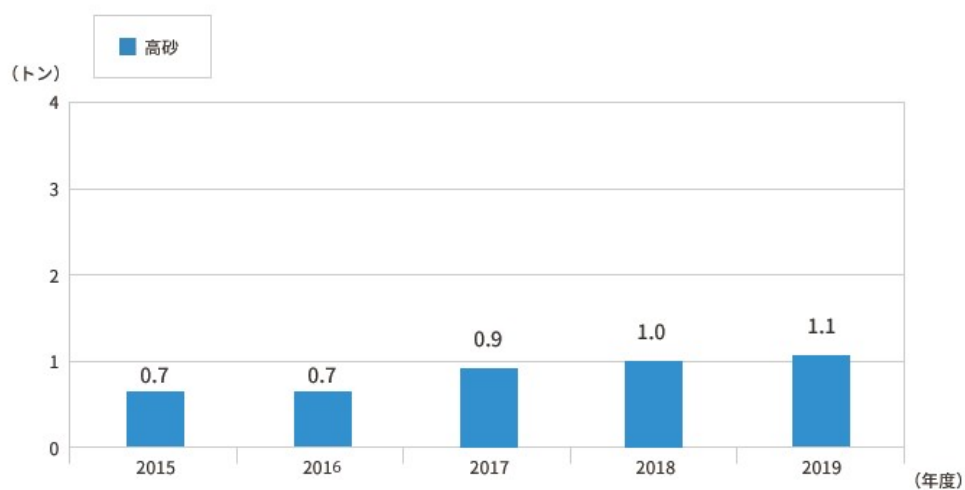
■1,2-ジクロロエタン排出量



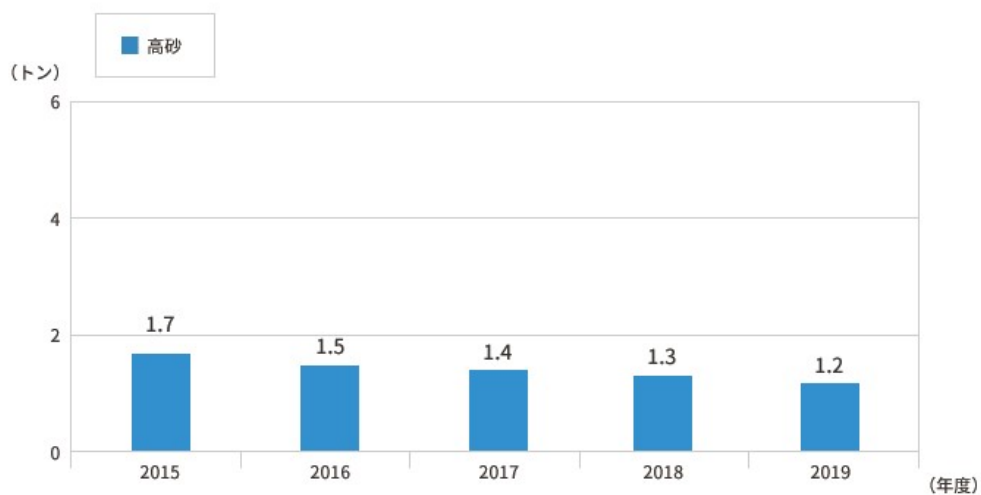
■クロロホルム排出量



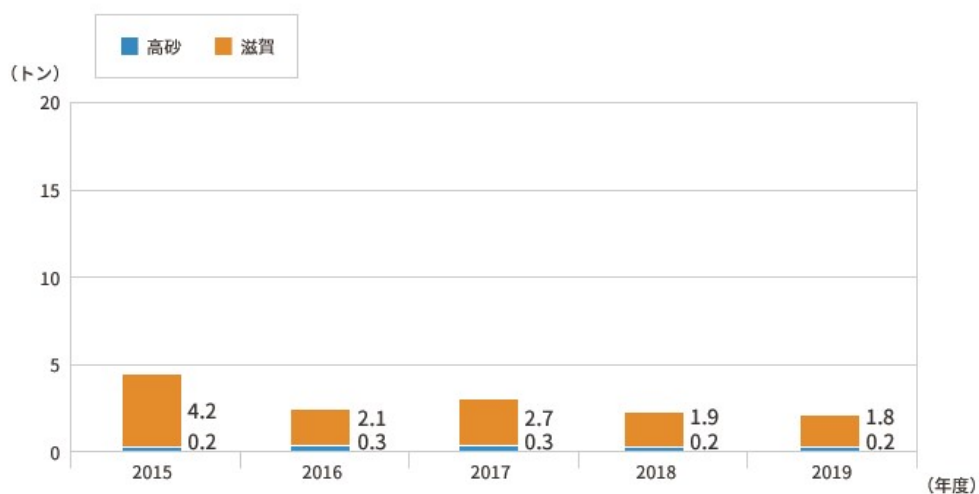
■ アクリロニトリル排出量



■ 1,3-ブタジエン排出量



■ ジクロロメタン排出量



P R T R 法対象物質

■ カネカの P R T R 法対象化学物質の排出量・移動量（2019 年度）

（単位：kg）

	改正 政令 指定 番号	化学物質の名称	2019 年度						2018 年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への 排出	公共用水 域への 排出	当該事業 所におけ る土壌へ の排出	当該事 業所にお ける埋立 処分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	392	ノルマル-ヘキサン	13,600	0	0	0	13,600	101,938	13,500
	94	クロロエチレン （別名：塩化ビニ ル）	13,100	200	0	0	13,300	970	13,610
	275	ドデシル硫酸 ナトリウム	0	8,200	0	0	8,200	0	8,300
	240	スチレン	5,410	39	0	0	5,449	9,740	5,840
	420	メタクリル酸メチル	5,200	5	0	0	5,205	10	5,606
	134	酢酸ビニル	4,200	240	0	0	4,440	0	4,320
	7	アクリル酸 ノルマル-ブチル	4,150	0	0	0	4,150	2,840	4,360
	157	1,2-ジクロロエタン	3,400	80	0	0	3,480	0	3,450
	232	N,N-ジメチル ホルムアミド	2,500	930	0	0	3,430	220,000	5,200
	336	ヒドロキノン	0	2,400	0	0	2,400	0	2,300
上記 10 物質以外の小計			9,969	5,551	0	0	15,521	276,521	15,778
全物質合計			61,529	17,645	0	0	79,175	612,019	82,264

（注）PRTR 法届出対象の 462 物質のうち、カネカの届出対象物質数は 61 種類。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 国内グループ会社の P R T R 法対象化学物質の排出量・移動量（2019 年度）

（単位：kg）

	改正 政令 指定 番号	化学物質の名称	2019 年度						2018 年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への 排出	公共用水 域への 排出	当該事業 所における 土壌への 排出	当該事業 所における 埋立処分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	232	N,N-ジメチル ホルムアミド	62,000	0	0	0	62,000	5,900	54,005
	300	トルエン	28,320	0	0	0	28,320	198,038	28,731
	186	ジクロロメタン （別名：塩化メチレ ン）	9,780	0	0	0	9,780	153,210	11,703
	296	1,2,4-トリメチル ベンゼン	2,309	0	0	0	2,309	0	2,359
	80	キシレン	2,152	0	0	0	2,152	0	2,187
	392	ノルマル-ヘキサン	1,050	0	0	0	1,050	20,160	210
	355	フタル酸ビス （2-エチルヘキシル）	592	40	0	0	632	97,000	587
	213	N,N-ジメチル アセトアミド	600	0	0	0	600	30,000	300
	127	クロロホルム	255	0	0	0	255	3,505	150
	31	アンチモンおよび その化合物	0	1	0	0	1	5	1
上記 10 物質以外の小計			0	0	0	0	0	8,867	1,167
全物質合計			107,058	41	0	0	107,099	516,685	101,399

（注）PRTR 法届出対象の 462 物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は 25 種類。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

CHECK&ACT

大気、水質の環境負荷については負荷低減策の推進を図るとともに、異常時にも迅速に対応できるように努めています。なお、国内グループ会社の排出量増加の主な要因は、N,N-ジメチルホルムアミドを使用する製品の生産量が増加したことによるものです。継続して排出量の削減に努めていきます。

廃棄物削減と資源循環

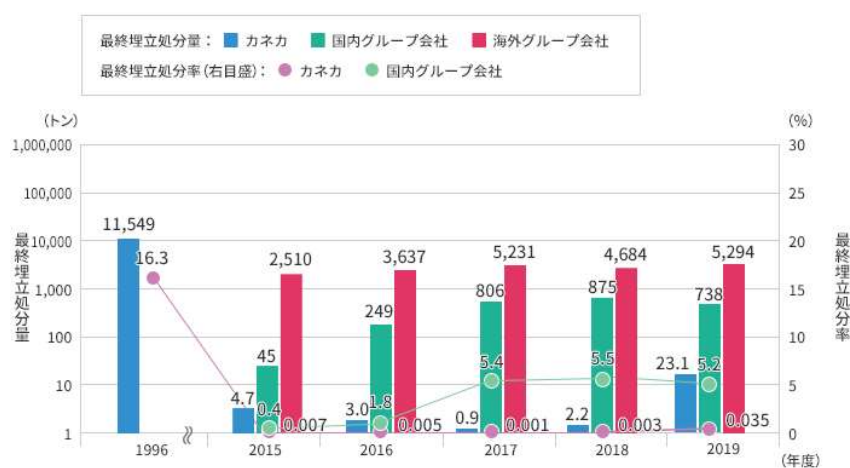
カネカでは、3R（※1）活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、14 年連続ゼロエミッション（※2）を達成しています。さらに、国内グループ会社のゼロエミッションにも取り組んでいます。

※1 3R：リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）のこと。

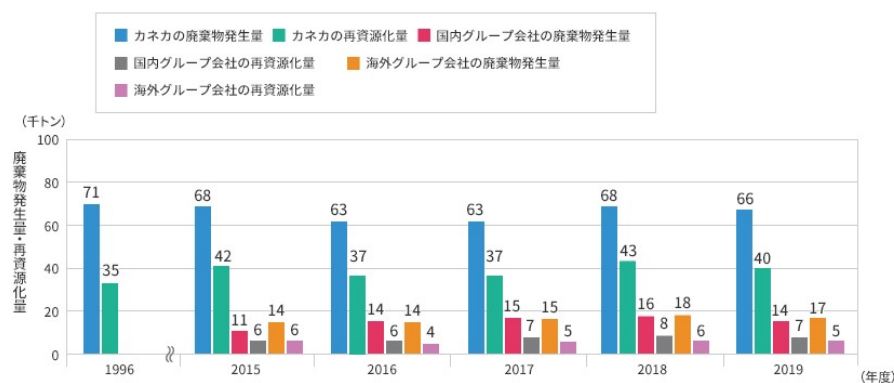
※2 カネカの定義におけるゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の 0.5%未満にすること。

産業廃棄物の最終埋立処分量削減

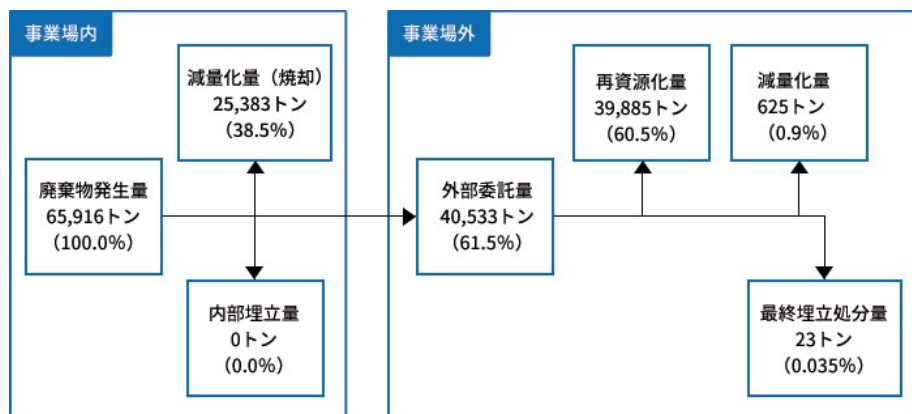
■ 最終埋立処分量・処分率



■ 廃棄物発生量・再資源化量



■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳（2019 年度実績）



CHECK&ACT

産業廃棄物については、海外も含めた再資源化率向上に向け、排出量の管理を行っていきます。

安全に関する基本方針

- ◆ 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
われわれは、会社における全ての活動において、安全を優先して行動する。
- ◆ 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
われわれは、信頼を高めるために全力を尽くす。
- ◆ 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
われわれは、中途半端な成果に満足することなく、常に前進をめざす。
- ◆ 安全の確保のためには、職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
われわれは、その職務が何であるかをお互いに明らかにして、責任を全うする。
- ◆ 安全は、絶えず守り続けなければならない。
われわれは、日常の地道な努力の積み重ねを通し、安全を確かなものとする。

■ 総合防災訓練

事業場名	実施年月日	参加者 (名)	内容
高砂工業所	2019 年 12 月 16 日	2,158 名	地震発生による危険物の漏えい火災
大阪工場	2019 年 11 月 6 日	1,087 名	地震発生による有害物の漏えい火災
滋賀工場	2019 年 11 月 27 日	464 名	地震発生による火災
鹿島工場	2020 年 3 月 4 日	90 名	地震発生による危険物の漏えい

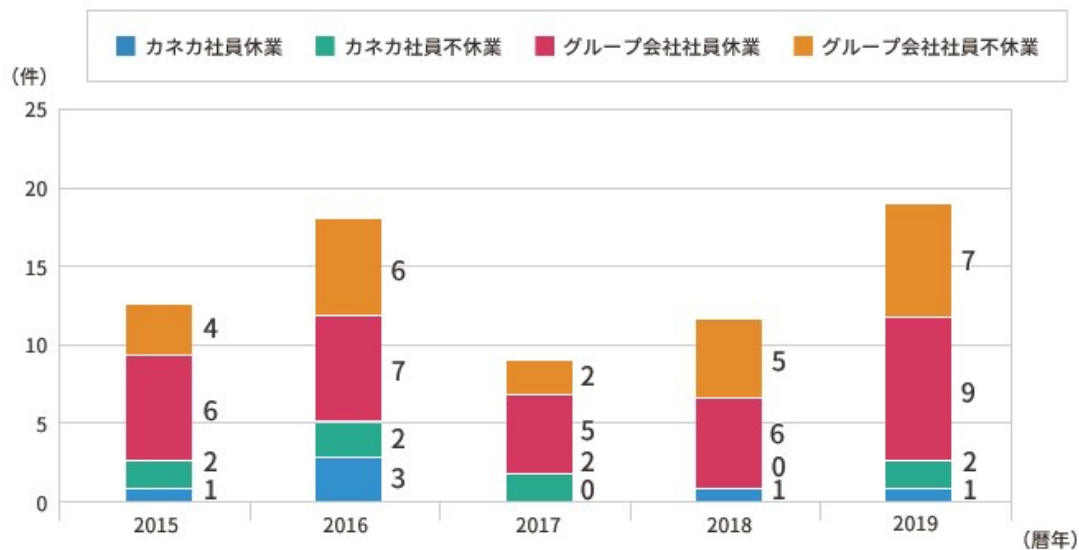
ゼロ災行動指針

◆君も私もかけがえない人	誰一人ケガ人を出さないようにしよう	[ゼロ災の決意]
◆安全はみんなで築くもの	一人ひとりが安全を考える時間を持とう	[安全への参加]
◆安全に妙手は無い	基本に立ち返り地道に努力しよう	[安全は基本から]
◆危険を予知しよう	潜在的危険を撲滅しよう	[安全の先取り]
◆災害はすき間で起こる	漏れや、すき間が無いかを常に考えよう	[99%は 0%]

OSHMS 認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008 年 3 月 10 日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007 年 8 月 21 日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008 年 1 月 15 日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010 年 12 月 13 日	10-8-26

休業・不休業災害発生件数



■災害度数率・強度率

部署	カネカグループ全体		カネカ		国内外グループ会社	
年	2018	2019	2018	2019	2018	2019
度数率	0.23	0.52	0.00	0.00	0.36	0.78
強度率	0.02	0.01	0.00	0.00	0.03	0.02

(注) 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す指標で、100万延実労働時間当たり発生する、死傷者数をもって表したものを。

強度率：労働災害の発生の程度を示す指標で、1000延労働時間当たりの労働損失日数を用いることで、労働災害の重さの程度を表したものを。

いずれも、カネカおよびカネカグループの社員が対象です。

■社内安全表彰

社名	表彰無事故無災害期間
カネカメディカルベトナム Co., Ltd.	2007 年 7 月～（12 年間）
（株）カネカサンスパイス	2014 年 7 月～（5 年間）
昭和化成工業（株）	2015 年 1 月～（5 年間）
太陽油脂（株）	2016 年 1 月～（4 年間）

■日本化学工業協会による安全確認事業所の認定

社名	認定無事故無災害期間
太陽油脂（株）	2016 年 1 月～（3 年間）

製品責任

各種認証取得状況

■ ISO9001 認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Vinyls and Chlor-Alkali SV	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒	JCQA / JCQA-1263
Performance Polymers (MOD)SV	強化剤用樹脂（カネエース B など）、加工性改良・特性付与樹脂（カネエース PA など）、液状硬化性樹脂用改質剤（カネエース MX）、射出成形用エンジニアリング樹脂（ハイパーライト）、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂（ハイパーライト）、アクリル系樹脂フィルム（サンデュレン）	LRQA / 10189365
Performance Polymers (MS)SV	変成シリコンポリマー（カネカ MS ポリマーなど）、アクリルシリコン系ポリマー（ゼムラック）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAP など）、イソブチレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR）	
Foam & Residential Techs SV	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン、エペラン-PP）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール）、押出発泡ポリスチレンボード（カネライト）	JCQA / JCQA-0673
北海道カネライト（株） 九州カネライト（株）		
E & I Technology SV	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル、ピクシオ）、高精度光学フィルム（エルメック）、複合磁性材料（カネカフラックス）、積層断熱材、電力ケーブル保護管、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）、熱伝導性エラストマー、フレキシブルカバークートインク	LRQA / YKA0935762
	高耐熱・高耐光性樹脂および成形品	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB
PV & Energy management SV	太陽電池	JQA / JQA-QMA13200
カネカソーラーテック（株） カネカソーラー販売（株）		
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-QMA10274
高砂工業所 食品部 （株）カネカフード （株）東京カネカフード		
カネカ食品（株） （株）エヌ・ジェイ・エフ	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工など機械の販売 委託加工先の生産指示	

OLED 事業開発プロジェクト	有機 EL 照明	JMAQA / JMAQA-2532
OLED 青森（株）		
昭和化成工業（株）	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
龍田化学（株）	プラスチックフィルム、プラスチックシート	BVJ / 4503769
サンビック（株）	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
東武化学（株）	プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙	LRQA / YKA0958154
セメダイン（株）	一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発と製造	JCQA / JCQA-0386
関東スチレン（株）	発泡スチロール成形品	JACO / QC03J0233
カネカフォームプラスチック（株）真岡工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q1919
カネカフォームプラスチック（株）九州工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	JACO / QC17J0033
玉井化成（株）	蓄熱材（パッサーモ）の受注から製造、検査、出荷にかかわる一連の業務	ASR / Q4131
（株）ヴィーネックス	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
新化食品（株）	製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品（マーガリン、調味用フィリング、調整乳）	JQA / JQA-QMA15323
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物	JQA / JQA-QMA14671
	ヘアケア、スキンケア化粧用品、デンタルケア用品および石けん、衣類、食器、住居などの洗浄用石けん製品	BVJ / 4171923
（株）カネカサンスパイス	①香辛料および香辛料を使った二次加工品 ②一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売	JQA / JQA-QMA11351
長島食品（株）	冷凍パイ、冷凍クッキー生地	JQA / JQA-QMA15844
栃木カネカ（株）	複合磁性材料（カネカフラックス）、積層断熱材、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）	LRQA / YKA0958035
カネカベルギーN.V.	樹脂改質材（カネエース）、ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）、変成シリコンポリマー（カネカ MS ポリマー）、アクリルゾル	AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028i
カネカノースアメリカ LLC	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル）、樹脂改質材（カネエース、カネカテルアロイ）、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコンポリマー（カネカ MS ポリマー）	BSI / FM72722
カネカマレーシア Sdn.Bhd.	樹脂改質材（カネエース）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカペーストポリマー Sdn.Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカアピカルマレーシア Sdn.Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル）、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）	SIRIM QAS / QMS 00900

カネカ MS マレーシア Sdn. Bhd.	変性シリコンポリマー（カネカ MS ポリマー）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカイノベティプファイバース Sdn. Bhd.	合成繊維	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカエペラン Sdn. Bhd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	SIRIM QAS / AR2598
鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	SGS / CN18/20031
鐘化（佛山）高性能材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA19Q44009R1S
カネカタイランド Co., Ltd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン、エペラン-PP）	BSI / FM714676
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / CPRJ-2015-040996
カネカユーロジェンテック S.A.	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	BSI / FS 638601
アナスベック Inc.	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬	SQA/09.357.1

■ISO13485（※1）認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Medical SV	リクセル、リボソーバー、カテーテル、シラスコン、ED コイル	TÜV SÜD / Q5 024736 0069
(株) カネカメディックス		
カネカメディカルベトナム Co., Ltd.	カテーテル（部品）	
(株) カネカメディカルテック	内視鏡（用）処置具	BSI / MD 638600
カネカユーロジェンテック S.A.	体外診断用オリゴヌクレオチド	

※1 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ISO22000（※2）認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品部	コエンザイム Q10（カネカ Q10、カネカ QH）	SGS / JP10 / 030379
(株) カネカサンスパイス	香辛料および香辛料を使った二次加工製品	JQA / JQA-FS0123
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / 38191405003

※2 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■FSSC22000（※3）認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、食用油脂、食用精製加工油脂、濃縮乳、調整乳、チーズ、ホイップクリーム、イースト、発酵乳、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-FC0047
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト	JQA / JQA-FC0047-1
(株) カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-FC0047-2
(株) 東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、ホイップクリーム	JQA / JQA-FC0047-3
太陽油脂 (株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品 (バター)	JQA / JQA-FC0044
長島食品 (株)	冷凍生地 (パイ、菓子)	JQA / JQA-FC0109

※3 FSSC22000 : ISO22000 に ISO/TS22002-1 要求事項を加えた食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

■ISO22716（※4）認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂 (株)	シャンプー、リンス、ボディーソープ、ハンドクリーム	BVJ / 3889080

※4 ISO22716 : 化粧品 GMP (優良製造規範)。

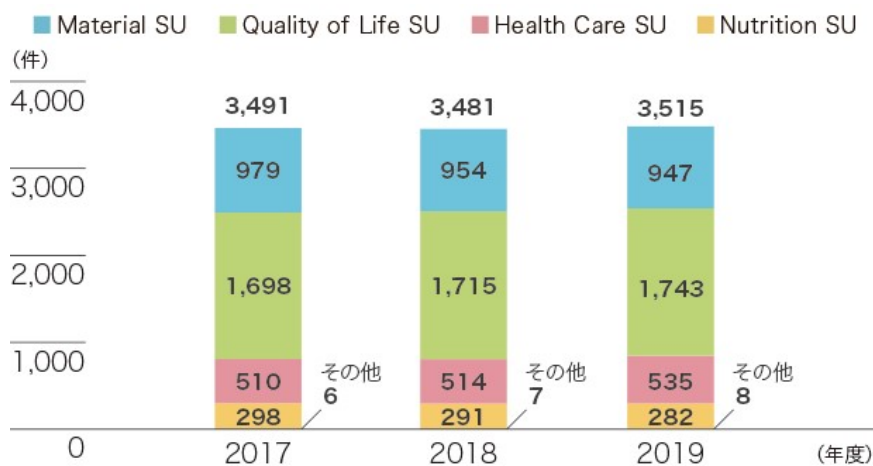
■ISO17025（※5）認定取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
(株) 東京カネカフード	微生物試験 (生菌数、大腸菌群)	JAB / RTL04360

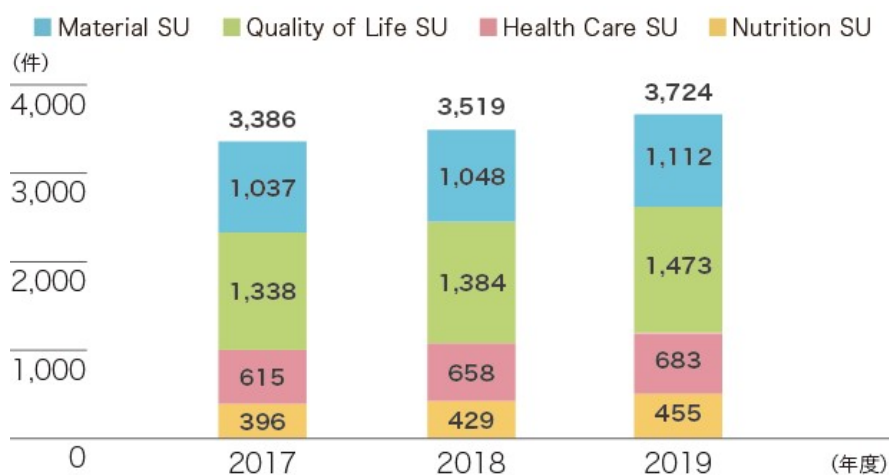
※5 ISO17025 : 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項。試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを、認定機関が認定する規格。

知的財産

■ 国内特許保有数



■ 海外特許保有数



働きがい・多様性

※対象範囲は、カネカのみとなります。範囲が異なるデータについては、注釈を明記しています。

■ 人権教育について

プログラム名	内容	2017 年度	2018 年度	2019 年度
新入社員導入研修	セクハラ、パワハラ、国籍差別などの問題についての説明	137 名	131 名	121 名
新任幹部職研修	外部専門家による人権教育	46 名	48 名	59 名

■ キャリア・ライフ開発支援の実施状況

プログラム名	2017 年度	2018 年度	2019 年度
キャリアデザイン研修	382 名	272 名	139 名
ライフデザイン研修	7 回（63 名）	6 回（75 名）	－（※1）

※1 ライフプラン BOOK の小冊子を社員に配布。

■ グローバル人材育成

プログラム名	内容	2017 年度	2018 年度	2019 年度
グローバル人材育成 プログラム	実践的な外国語でのコミュニケーション能力の 習得	（登録者） 2,215 名	（登録者） 2,394 名	－（※2）
英語・中国語研修	海外ビジネスに必要となる語学の習得	55 名	46 名	76 名
海外トレーニー派遣制度	海外グループ会社での 1 年間の実務経験	12 名	7 名	10 名

その他に、語学留学制度や赴任前語学研修などのプログラムを導入しています。

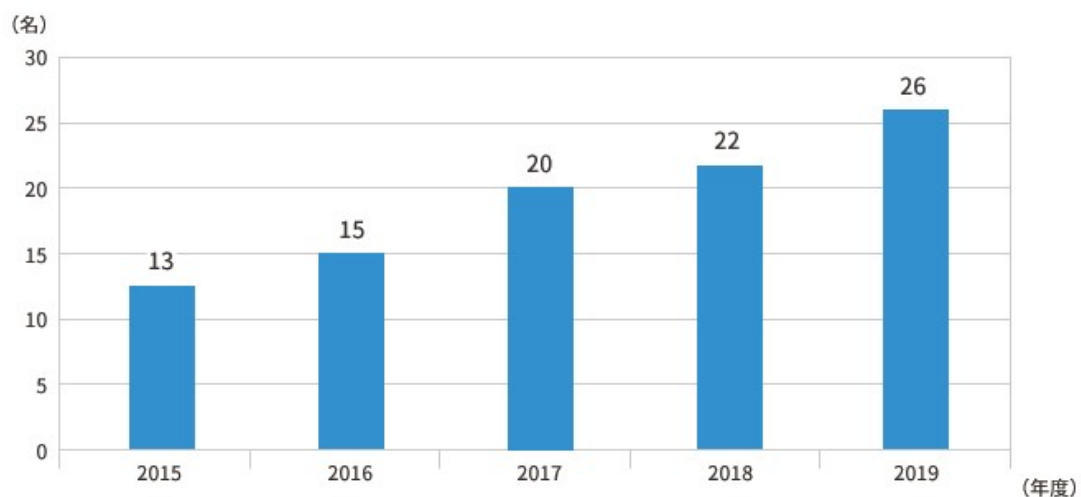
※2 プログラムを全体見直ししたため、未実施。

■リーダー育成

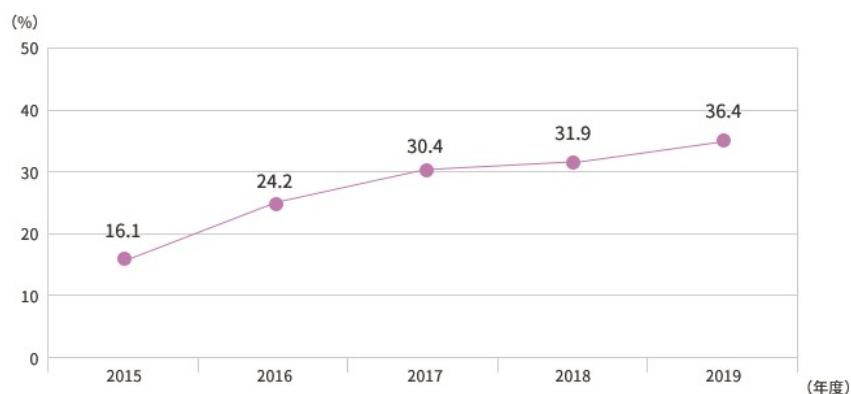
プログラム名	内容	2017 年度	2018 年度	2019 年度	開講以来の累計
一粒の種モミ塾	次期リーダー・経営人材を対象とした、経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12 名	12 名	12 名	61 名
Kaneka Creative Corner	ナショナルスタッフの次期リーダー層を対象とした、経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12 名	12 名	未実施	34 名
The Leadership Challenge Workshop	リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ	(海外) 24 名	(海外) 21 名	(海外) 36 名	(海外) 464 名
		(国内) 236 名	(国内) 288 名	(国内) 187 名	(国内) 1,138 名

(注) 集計範囲は、カネカ・国内外グループ会社です。

■女性幹部職人数の推移



■ 女性採用比率



(注) 高専卒・大卒以上の新卒採用に占める女性比率です。2019年度は、春・秋の入社を含みます。

■ 外国籍社員の採用数の推移（新卒社員）

入社年度	技術系	事務系	合計
2015	2名	2名	4名
2016	5名	2名	7名
2017	3名	1名	4名
2018	0名	1名	1名
2019	2名	3名	5名 (※3)

※3 2019年度は、春・秋の入社を含みます。

■ 障がい者雇用の推移



■ 関連制度利用者数

制度名	適用期間および内容	2017 年度	2018 年度	2019 年度
育児休業休職 (取得ベース)	子が 2 歳 6 カ月になるまで	男性 2 名	男性 5 名	男性 14 名
		女性 44 名	女性 44 名	女性 42 名
子の看護休暇	子が小学校 4 年生の始期に達するまで (年間 5 日/人、子が 2 人以上の場合最大 10 日/ 年)	男性 60 名	男性 72 名	男性 81 名
		女性 62 名	女性 59 名	女性 64 名
短時間勤務	子が中学校 1 年生の始期に達するまで (最大 2 時間/日)	男性 0 名	男性 1 名	男性 2 名
		女性 48 名	女性 63 名	女性 66 名
託児費用 補助金	0～2 歳の子どもの託児にかかる費用の一部を会社が 補助する	26 名	23 名	27 名

介護休業休職	対象家族 1 人につき通算 1 年以内	2 名	0 名	1 名
在宅勤務	～2018 年度：妊娠中・育児中（子が中学校 1 年 生の始期に達するまで）・介護中の社員が自宅で勤 務できる（4 日/月）	21 名	34 名	－
	2019 年度～：対象を全社員に拡大			
配偶者 海外転勤時休職	配偶者の海外転勤に帯同する社員が休職になった日 から最大 3 年間	1 名	2 名	2 名



独立した第三者保証報告書

2021 年 3 月 29 日

株式会社カネカ
代表取締役社長 田中 稔 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目 6 番 5 号

取締役

松尾 章 喜

当社は、株式会社カネカ(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したデータ集 2020(以下、「データ集」という。)に記載されている 2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。データ集に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した 1 工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以 上